

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
1	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業(低所得者世帯給付金)	①コロナ禍における食料品価格等の物価高騰に直面し、その影響を特に受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり現金3万円を給付することにより、非課税世帯等への経済的負担の軽減を図る。 ②需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に充当 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R5.12	300,450,000	300,450,000	住民税非課税世帯(10,015世帯)に対し、1世帯当たり3万円の合計300,450千円の給付金を支給した。	対象世帯 10,015世帯	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。	生活福祉課
2	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援事業(事務費)	①コロナ禍における食料品価格等の物価高騰に直面し、その影響を特に受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり現金3万円を給付することにより、非課税世帯等への経済的負担の軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費に充当 ③R5年度分の住民税均等割非課税世帯	R5.6	R5.12	7,546,483	7,546,483	住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給する事務を行った。 需用費670,408円 役務費2,877,477円 委託料3,948,598円 使用料及び賃借料50,000円 合計7,546,483円	対象世帯 10,015世帯	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を支給することにより、経済的負担の緩和に寄与した。	生活福祉課
3	学校給食費無償化事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料費等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、学校給食費(食材費)を公費で1年間負担することにより、児童生徒の保護者への経済的負担の軽減を図る。 ②学校給食費負担金に充当 ③市内小中学生の保護者(学校給食会が代理受領)	R5.4	R6.3	267,087,468	221,657,000	①小中学校給食費無償化 286,741,498円(979,152食) ②学校給食費等支援補助金 170,970円 ①と②を合わせた総事業費286,912,468円のうち、 267,087,468円	対象者数 ・小中学校給食費無償化 小学校 約3,561人 中学校 約1,935人 ・学校給食費等支援補助金 小学校 4人 中学校 2人	物価高騰等に直面する子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、安心安全で適正な栄養バランスの給食を提供することができた。	教育総務課
4	福祉施設に係る新型コロナウイルス検査費用補助事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、福祉施設等を運営する法人に対し、当該施設の利用者及び職員への当該感染症の検査に要する経費に補助金を交付する。 ②高齢者等への検査助成事業補助金に充当 ③市内の福祉施設等	R5.4	R6.3	3,081,000	744,000	市内福祉施設等の感染症に係る感染予防及びまん延防止を図ることを目的に、運営する法人が当該施設の利用者及び職員に感染症の検査を実施する経費に対し補助金を交付した。 補助金3,081,000円(R5.4.1～R5.7.10申請受付分) (1)PCR検査 43件 430,000円 (2)抗原検査 627件 2,651,000円	検査件数670件 3,081,000円 (内訳) ・PCR検査 43件 430,000円 ・抗原検査 627件 2,651,000円	R5.4.1からR5.7.10までの約3か月の申請受付件数が670件あったことから、事業所における検査費用の支援及び感染症拡大防止が図られた。	介護保険課
5	学校給食費無償化事業(通常分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料費等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、学校給食費(食材費)を公費で1年間負担することにより、児童生徒の保護者への経済的負担の軽減を図る。 ②学校給食費負担金に充当 ③市内小中学生の保護者(学校給食会が代理受領)	R5.4	R6.3	19,825,000	19,825,000	①小中学校給食費無償化 286,741,498円(979,152食) ②学校給食費等支援補助金 170,970円 ①と②を合わせた総事業費286,912,468円のうち、 19,825,000円	対象者数 ・小中学校給食費無償化 小学校 約3,561人 中学校 約1,935人 ・学校給食費等支援補助金 小学校 4人 中学校 2人	物価高騰等に直面する子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、安心安全で適正な栄養バランスの給食を提供することができた。	教育総務課